

部局名	財務部	所属名	資産税課	所属長名	赤羽 克則	電 話	483-1151 内線3380
-----	-----	-----	------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3073		事務事業名称	資産税総務事業					短縮コード	経常	3073	臨時	3603
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	01	税務総務費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		地方税法、八千代市税条例							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
固定資産課税事務を適正かつ効率的に遂行するため開始している。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	6本の柱（章）	07	計画の推進のために						
地方分権の本格的な進行や情報公開の推進等，市民への説明責任が強く求められる中，職員は幅広い専門知識を前提とした高い能力を求められるようになっていく。また，現行の業務内容について見直し，臨時的任用職員・再任用職員が行う事務範囲の拡大等により経費削減が求められているが，その一方で業務の質・確実性を低下させない体制作りも必須と考えられる。					大項目（節）	01	市民主体による自主的な行政経営						
					中 項 目	03	第3章持続可能な行政経営の確立						
					小項目（施策）	02	(2)健全な財政運営の推進						
					細 項 目	01	①財源の確保						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	・資産税課職員 ・納税義務者							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成24年度に実際に行ったこと： ・職員の専門研修への参加 ・専門知識を有する固定資産評価員の任用 ・臨時的任用職員の採用と業務管理 ・ホームページの更新等による納税義務者への広報活動							
	※平成25年度に計画していること： 同上							
意図 （何を狙っているのか）	職員を各種研修に参加させることにより，専門知識を有する人材を育成する。専任の固定資産評価員を任用し，土地・家屋評価事業の安定性を高める。臨時的任用職員の採用による課税コストの削減を図る。適切な広報活動を行うことにより，納税者の固定資産税への理解を深める。各種申告・申請書等をインターネットで取得できるようにし，納税義務者の便宜を図る。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	2 3 年度	2 4 年度		2 5 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	資産税課職員	人	19	19	19	18	
	指標 2	納税義務者	人	61,986	62,000	62,331	62,400	
	指標 3							
活動指標	指標 1	専門研修に参加した職員数	人	11	11	8	8	
	指標 2	固定資産評価員の出勤日数	日	100	101	102	102	
	指標 3	臨時職員の採用人数	人	5	5	5	6	
成果指標	指標 1	研修により専門知識を習得した職員数	人	11	11	8	8	
	指標 2	市ホームページ上で取得可能な書式類	種	30	30	31	31	
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	3073	事務事業名称	資産税総務事業				所属名	資産税課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			1. 資産税課における各事業の業務効率化と経費削減を達成させるため、また、基幹情報システムの導入に伴う運用の見直し後も、引き続き、各事業が必要とする臨時的任用職員の質と量を的確に把握し、各事業に効果的に配置できるようにするなど、各事業の環境整備に努める。 2. 各事業担当職員が、税務職として求められる知識・経験を効率的・効果的に習得できるよう、研修機会を積極的に活用し、スキルアップを図る。 3. 市ホームページ等広報媒体の活用を徹底するなど、固定資産税に関わる情報提供を今後も実施していく。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
	☐ 廃止・休止							
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
今後の方向性	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			1. 基幹情報システム導入に伴う運用の見直し後も、引き続き、臨時的任用職員の質と量の的確な把握に努め、その結果、各事業における臨時的任用職員の適用ニーズの拡大縮小に応えるべく、人材の質と量を確保するため、経費は増減する。 2. 研修への職員派遣は、既存の研修機会を活用するため、経費は不変。 3. 固定資産税に関わる情報提供は、インターネットの活用を主とするため、経費は不変。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☒	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
特になし。									

所属長コメント	固定資産の評価・固定資産税の賦課にあたって法的整合性が求められるのみでなく、納税者の理解を得るための説明が重要となっている。そのために人材を育成し、職員の業務に対する資質をさらに向上させて行く。また、限られた人員（再任用職員・臨時的任用職員を含む）を効果的に配置・活用することによって、業務の効率的な執行に努める。									
	評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			各事業における臨時的任用職員等の活用については、引き続き課題解決に努め、基幹情報システムの活用による業務プロセスの見直し等を含め、多角的に検討を行っていくこと。					
		☒ 手法プロセスの改革・改善								
		☐ 事業規模の拡大・縮小								
☐ 統合・役割見直し										
☐ その他										
☐ 廃止・休止										
☐ 事業完了										
☐ 現状のまま継続										